

# 能代市の財務書類

— 平成22年度 —

平成24年3月

能代市

## 目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

## I. 新地方公会計制度導入の目的

このたび国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出されたことから、能代市では、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、さらなる資産・債務の適切な管理に努めることとしました。

## II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

## III. 普通会計

### 1. 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ①有形固定資産

昭和44年度から平成22年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

#### ②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

#### ③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

#### ④貸付金

平成22年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

#### ⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

#### ⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成21年度以前のを計上しています。

#### ⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成22年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成22年度末残高から平成23年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪退職手当引当金

平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成23年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成23年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成22年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

### ①人件費

平成22年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

### ②退職手当引当金繰入等

(平成22年度末退職手当引当金－平成22年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成22年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

### ③賞与引当金繰入額

平成22年度末賞与引当金と同額を計上しています。

### ④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

### ⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

### ⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

### ⑦社会保障給付

扶助費の平成22年度決算額を計上しています。

### ⑧補助金等

補助費等の平成22年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

### ⑨他会計への支出額

繰出金の平成22年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成22年度決算額を計上していません。

⑪支払利息

平成22年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成22年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成22年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成22年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成22年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成22年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。



## 2. 主な分析比率の状況（普通会計）

### (1) 将来世代負担比率 27.8%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は27.8%と平均的な数値となっています。

### (2) 歳入額対資産比率 3.7（平均値 3～7）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3～7の間となり、能代市は3.7で平均的な数値となっています。

### (3) 資産老朽化比率 45.1%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は45.1%で平均的な数値となっています。

### (4) 受益者負担比率 2.6%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は2.6%で平均的な数値となっています。

### (5) 行政コスト対税収等比率 94.9%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は94.9%で平均的な数値となっています。

## IV. 連結会計

### 1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

#### (1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・老人保健医療特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

#### (2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

#### (3) 地方三公社

- ・能代市土地開発公社

#### (4) 第三セクター等

- ・財団法人能代市開発公社

## V. 普通会計と連結会計の比較

### 1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	85,674	123,179	1.4
(1)有形固定資産	85,649	123,147	1.4
(2)売却可能資産・無形固定資産	25	32	1.3
2 投資等	7,241	6,699	0.9
(1)投資及び出資金	2,048	726	0.4
(2)貸付金	479	479	1.0
(3)基金等	4,367	4,951	1.1
(4)長期延滞債権	670	1,132	1.7
(5)その他	0	5	皆増
(6)回収不能見込額	△323	△594	1.8
3 流動資産	3,775	4,759	1.3
(1)現金預金	3,692	4,567	1.2
(2)未収金	156	339	2.2
(3)その他	12	28	2.3
(4)回収不能見込額	△85	△175	2.1
資 産 合 計	96,690	134,637	1.4
1 固定負債	28,447	45,653	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	23,852	41,032	1.7
(2)退職手当引当金	4,595	4,621	1.0
2 流動負債	2,605	3,972	1.5
(1)翌年度償還予定額	2,349	3,646	1.6
(2)未払金	2	33	16.5
(3)賞与引当金	254	257	1.0
(4)その他	0	36	皆増
負 債 合 計	31,052	49,625	1.6
純 資 産 合 計	65,638	85,012	1.3
負債及び純資産合計	96,690	134,637	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,346 億円、負債合計は約 496 億円、純資産合計は約 850 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,652	5,313	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	185	545	2.9
3 賞与引当金繰入額	255	257	1.0
4 物件費	2,798	4,265	1.5
5 維持補修費	114	288	2.5
6 減価償却費	2,813	4,183	1.5
7 社会保障給付	4,800	22,052	4.6
8 補助金等	2,917	3,074	1.1
9 他会計等への支出額	2,982	705	0.2
10 他団体への公共資産整備補助金等	651	651	1.0
11 支払利息	412	808	2.0
12 回収不能見込額	31	109	3.5
13 その他行政コスト	0	147	皆増
経常行政コスト a	21,610	42,397	2.0
1 使用料・手数料	427	925	2.2
2 分担金・負担金・寄付金	145	8,417	58.0
3 保険料	0	2,633	皆増
4 事業収益	0	1,299	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	39	皆減
6 他会計補助金等	0	0	0.0
経 常 収 益 b	572	13,312	23.3
純経常行政コスト a - b	21,038	29,085	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 424 億円、経常収益は約 133 億円、純経常行政コストは約 291 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,848,143
①生活インフラ・国土保全	42,850,880	(2) 長期未払金	
②教育	27,176,054	①物件の購入等	3,310
③福祉	3,722,266	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,683,937	③その他	0
⑤産業振興	5,355,997	長期未払金計	3,310
⑥消防	722,694	(3) 退職手当引当金	4,595,158
⑦総務	4,137,541	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	85,649,369	固定負債合計	28,446,611
(2) 売却可能資産	24,919		
公共資産合計	85,674,288		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,349,367
①投資及び出資金	2,047,968	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,600
投資及び出資金計	2,047,968	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	479,149	(5) 賞与引当金	254,385
(3) 基金等		流動負債合計	2,605,352
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,977,319	<b>負債合計</b>	<b>31,051,963</b>
③土地開発基金	40,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	349,666		
基金等計	4,366,985		
(4) 長期延滞債権	670,310	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 323,512	1 公共資産等整備国県補助金等	21,304,435
投資等合計	7,240,900	2 公共資産等整備一般財源等	55,788,550
		3 その他一般財源等	△ 11,461,567
		4 資産評価差額	7,069
		<b>純資産合計</b>	<b>65,638,487</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>96,690,450</b>
①財政調整基金	2,193,458		
②減債基金	908,444		
③歳計現金	590,397		
現金預金計	3,692,299		
(2) 未収金			
①地方税	155,985		
②その他	11,500		
③回収不能見込額	△ 84,522		
未収金計	82,963		
流動資産合計	3,775,262		
<b>資産合計</b>	<b>96,690,450</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,005,849 千円
②教育	31,588 千円
③福祉	740,742 千円
④環境衛生	1,260,976 千円
⑤産業振興	3,425,003 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	156,671 千円
計	7,620,829 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,910,979 千円
②地方債	1,785,672 千円
③一般財源等	3,924,178 千円
計	7,620,829 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,645,483 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,364,066 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,619,846千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,299,531 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,197,510 千円	26,197,510 千円	
債務負担行為支出予定額	142,582 千円	4910 千円	137,672 千円
公営事業地方債負担見込額	7,771,853 千円		7,771,853 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	591,273 千円		591,273 千円
退職手当負担見込額	4,595,158 千円	4,595,158 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,155 千円	0 千円	1,155 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,050,707 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,811,738 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	579,252 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,659,717 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,248,824 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,920,952千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,108,056千円です。

# 行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,651,507	16.9%	281,318	924,192	592,976	242,488	366,294	16,228	1,030,007	198,004			0
	(2)退職手当引当金繰入等	186,521	0.9%	14,828	49,068	33,509	13,790	19,904	0	52,855	2,568			0
	(3)賞与引当金繰入額	254,386	1.2%	18,579	63,200	42,140	17,221	25,715	1,146	72,323	14,062			0
	小 計	4,092,414	18.9%	314,725	1,036,460	668,625	273,499	411,913	17,374	1,155,185	214,633			0
2	(1)物件費	2,798,171	12.9%	204,565	786,091	429,466	519,045	322,702	21,065	506,560	8,677			0
	(2)維持補修費	113,996	0.5%	97,050	5,437	373	0	5,262	3,897	1,977	0			0
	(3)減価償却費	2,812,746	13.0%	1,292,696	699,485	193,490	134,583	285,711	77,167	129,614				0
	小 計	5,724,913	26.5%	1,594,311	1,491,013	623,329	653,628	613,675	102,129	638,151	8,677			0
3	(1)社会保障給付	4,799,981	22.2%		150,563	4,649,302	116							0
	(2)補助金等	2,917,096	13.5%	50,281	204,287	223,058	889,848	308,264	1,133,685	104,764	2,909			0
	(3)他会計等への支出額	2,981,751	13.8%	529,000	0	2,344,849	98,040	9,862	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	651,384	3.0%	158,139	0	343,961	60,336	85,190	0	3,758				0
	小 計	11,350,212	52.5%	737,420	354,850	7,561,170	1,048,340	403,316	1,133,685	108,522	2,909			0
4	(1)支払利息	411,823	1.9%									411,823		0
	(2)回収不能見込計上額	31,025	0.1%										31,025	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	442,848	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	411,823	31,025	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,610,387		2,646,456	2,882,323	8,853,124	1,975,467	1,428,904	1,253,188	1,901,858	226,219	411,823	31,025	0
( 構 成 比 率 )				12.2%	13.3%	41.0%	9.1%	6.6%	5.8%	8.8%	1.0%	1.9%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	426,921		62,066	22,251	62,256	154,461	3,993	0	37,956	0	8,305		0	75,633
2	分担金・負担金・寄附金 c	145,493		0	3,452	117,462	599	544	0	386	0	0		0	23,050
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		572,414		62,066	25,703	179,718	155,060	4,537	0	38,342	0	8,305		0	98,683
d/a		2.65%		2.3%	0.9%	2.0%	7.8%	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		21,037,973		2,584,390	2,856,620	8,673,406	1,820,407	1,424,367	1,253,188	1,863,516	226,219	403,518	31,025	0	△ 98,683

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,516,615	21,736,342	55,476,942	△ 12,708,072	11,403
純経常行政コスト	△ 21,037,973			△ 21,037,973	
一般財源					
地方税	6,362,016			6,362,016	
地方交付税	8,977,321			8,977,321	
その他行政コスト充当財源	1,426,038			1,426,038	
補助金等受入	5,404,450	307,955		5,096,495	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64,352			△ 64,352	
公共資産除売却損益	63,834			63,834	
投資損失	△ 5,128			△ 5,128	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			695,411	△ 695,411	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			636,400	△ 636,400	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 600,242	600,242	0
減価償却による財源増		△ 739,862	△ 2,072,884	2,812,746	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,652,923	△ 1,652,923	
資産評価替えによる変動額	△ 4,334				△ 4,334
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	65,638,487	21,304,435	55,788,550	△ 11,461,567	7,069

# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,454,781
物件費	2,798,171
社会保障給付	4,799,981
補助金等	2,907,754
支払利息	411,823
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,427,320
その他支出	178,348
支出合計	17,978,178
地方税	6,276,750
地方交付税	8,977,321
国県補助金等	4,811,487
使用料・手数料	375,584
分担金・負担金・寄附金	146,488
諸収入	103,338
地方債発行額	1,531,119
基金取崩額	8,097
その他収入	1,085,373
収入合計	23,315,557
経常的収支額	5,337,379

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,160,132
公共資産整備補助金等支出	651,384
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,910
支出合計	2,838,426
国県補助金等	592,963
地方債発行額	1,402,581
基金取崩額	12,197
その他収入	79
収入合計	2,007,820
公共資産整備収支額	△ 830,606

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	453,902
基金積立額	1,811,088
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	554,269
地方債償還額	2,364,421
長期未払金支払支出	1,600
支出合計	5,185,280
国県補助金等	0
貸付金回収額	431,206
基金取崩額	51,486
地方債発行額	22,290
公共資産等売却収入	63,834
その他収入	105,451
収入合計	674,267
投資・財務的収支額	△ 4,511,013

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,240
期首歳計現金残高	594,637
期末歳計現金残高	590,397

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は229千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,997,644 千円
地方債発行額	△	2,955,990
財政調整基金等取崩額	△	4,273
支出総額	△	26,001,884
地方債元利償還額		2,776,015
財政調整基金等積立額		1,780,025
基礎的財政収支		1,591,537 千円



連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	60,383,569	①普通会計地方債	23,848,143
②教育	27,464,543	②公営事業地方債	16,833,318
③福祉	3,784,360	地方公共団体計	40,681,461
④環境衛生	20,315,784	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,760,415	①一部事務組合・広域連合地方債	347,016
⑥消防	1,296,799	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,141,484	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	347,016
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,310
有形固定資産合計	123,146,954	(4) 引当金	4,621,570
(2) 無形固定資産	6,855	(うち退職手当等引当金)	4,621,570
(3) 売却可能資産	24,919	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	123,178,728	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	45,653,357
(1) 投資及び出資金	725,724	2 流動負債	
(2) 貸付金	479,149	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,951,647	①地方公共団体	3,641,619
(4) 長期延滞債権	1,131,739	②関係団体	4,435
(5) その他	4,814	翌年度償還予定額計	3,646,054
(6) 回収不能見込額	△ 594,078	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,698,995	(3) 未払金	32,966
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,566,813	(5) 賞与引当金	256,748
(2) 未収金	339,296	(6) その他	36,275
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,972,043
(4) その他	28,781	負債合計	49,625,400
(5) 回収不能見込額	△ 175,283	[純資産の部]	
流動資産合計	4,759,607	1 公共資産等整備国県補助金等	31,197,590
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	63,795,005
資産合計	134,637,330	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 10,456,120
		5 資産評価差額	475,455
		純資産合計	85,011,930
		負債及び純資産合計	134,637,330

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,313,040	12.5%	330,652	939,349	1,102,144	331,352	366,294	984,894	1,060,082	198,273			0
(2)退職手当等引当金繰入等	545,128	1.3%	14,828	52,464	142,981	37,493	19,904	216,955	57,936	2,567			0
(3)賞与引当金繰入額	256,749	0.6%	18,579	63,200	43,656	17,582	25,715	1,146	72,807	14,064			0
小計	6,114,917	14.4%	364,059	1,055,013	1,288,781	386,427	411,913	1,202,995	1,190,825	214,904			0
2 (1)物件費	4,265,036	10.1%	452,848	865,763	920,481	1,081,984	328,971	87,353	518,824	8,812			0
(2)維持補修費	287,630	0.7%	115,617	8,633	5,802	141,889	6,563	6,622	2,504	0			0
(3)減価償却費	4,183,319	9.9%	1,906,092	711,426	213,590	786,694	298,992	136,832	129,693	0			0
小計	8,735,985	20.6%	2,474,557	1,585,822	1,139,873	2,010,567	634,526	230,807	651,021	8,812	0		0
3 (1)社会保障給付	22,051,991	52.0%		150,563	21,901,312	116							0
(2)補助金等	3,074,516	7.3%	54,597	123,559	2,346,777	124,239	308,354	32,735	81,350	2,905			0
(3)他会計等への支出額	704,719	1.7%	0	0	697,953	6,766	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	651,384	1.5%	158,139	0	343,961	60,336	85,190	0	3,758	0			0
小計	26,482,610	62.5%	212,736	274,122	25,290,003	191,457	393,544	32,735	85,108	2,905			0
4 (1)支払利息	808,067	1.9%									808,067		0
(2)回収不能見込計上額	108,607	0.3%										108,607	0
(3)その他行政コスト	147,079	0.3%	69,050	0	70,053	7,846	130	0	0	0			0
小計	1,063,753	2.5%	69,050	0	70,053	7,846	130	0	0	0	808,067	108,607	0
経常行政コスト a	42,397,265		3,120,402	2,914,957	27,788,710	2,596,297	1,440,113	1,466,537	1,926,954	226,621	808,067	108,607	0
(構成比率)			7.4%	6.9%	65.5%	6.1%	3.4%	3.5%	4.5%	0.5%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	924,597		62,066	56,023	474,403	201,211	3,993	0	40,364	0	8,305		0	78,232
2 分担金・負担金・寄附金	8,417,371		33,025	3,452	7,630,773	92,605	544	0	390	0	0		0	656,582
3 保険料	2,633,309				2,633,309									
4 事業収益	1,298,666		422,075	0	23,156	848,920	4,515	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	38,669		1,277	0	20,259	1,078	97	15,958	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		△ 88,249	0	0	△ 4,818	△ 2,392	0	0	0	95,459		0	0
経常収益 b	13,312,612		430,194	59,475	10,781,900	1,138,996	6,757	15,958	40,754	0	103,764		0	734,814
b/a	31.4%		13.8%	2.0%	38.8%	43.9%	0.5%	1.1%	2.1%	0.0%	12.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,084,653		2,690,208	2,855,482	17,006,810	1,457,301	1,433,356	1,450,579	1,886,200	226,621	704,303	108,607	0	△ 734,814

連結

## 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,074,337	31,409,634	63,460,646	0	△ 11,272,743	476,800
純経常行政コスト	△ 29,084,653				△ 29,084,653	
一般財源						
地方税	6,362,016				6,362,016	
地方交付税	8,977,321				8,977,321	
その他行政コスト充当財源	1,459,879				1,459,879	
補助金等受入	13,323,507	834,417			12,489,090	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 64,352				△ 64,352	
公共資産除売却損益	59,702				59,702	
投資損失	△ 5,128				△ 5,128	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			964,529		△ 964,529	
公共資産処分による財源増		0	△ 89,586		89,586	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	864,280		△ 864,280	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 879,505		879,505	0
減価償却による財源増		△ 1,044,028	△ 3,139,291		4,183,319	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,922,753		△ 2,922,753	
出資の受入・新規設立	24,186			0	24,186	
資産評価替えによる変動額	△ 5,579					△ 5,579
無償受贈資産受入	4,234					4,234
その他	△ 113,540	△ 2,433	△ 308,821	0	197,714	0
期末純資産残高	85,011,930	31,197,590	63,795,005	0	△ 10,456,120	475,455

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,267,673
物件費	4,258,409
社会保障給付	22,051,989
補助金等	3,631,059
支払利息	808,066
その他支出	700,712
支出合計	37,717,908
地方税	6,276,750
地方交付税	8,977,321
国県補助金等	12,134,713
使用料・手数料	393,703
分担金・負担金・寄附金	6,787,306
保険料	3,110,316
事業収入	3,006,393
諸収入	173,977
地方債発行額	1,551,062
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	222,866
その他収入	1,085,994
収入合計	43,720,401
経常的収支額	6,002,493

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,783,112
公共資産整備補助金等支出	651,384
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	26,734
支出合計	4,461,230
国県補助金等	1,119,425
地方債発行額	2,211,881
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,087
その他収入	180,387
収入合計	3,520,780
公共資産整備収支額	△ 940,450

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	453,902
基金積立額	196,022
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,609,821
長期借入金返済額	25,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,600
収益事業純支出	0
その他支出	550,631
支出合計	4,836,976
国県補助金等	58,299
貸付金回収額	431,206
基金取崩額	51,486
地方債発行額	281,947
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	63,834
収益事業純収入	0
その他収入	391,921
収入合計	1,278,693
投資・財務的収支額	△ 3,558,283

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,503,760
期首資金残高	3,064,107
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,054
期末資金残高	4,566,813